

被災地における健康づくりの取り組み 傍聴記

時任 真一郎 (法学部准教授)

仙台大学橋本先生より、仙台大学の震災に関する活動・取り組みについてご紹介をいただいた。

仙台大学は宮城県の中では南西部に位置している。大学として震災直後から復興支援の活動を継続している。宮城県における実際の全体のボランティアは震災直後から1年うちは多く（おおよそ10万人）の支援があったが、その後日々減少し、現在では17分の1程度の数（おおよそ6,000人）まで減ってきている。仙台大学においては被災した平成23年度から避難所、仮設住宅を合わせると毎年150回程度教職員と学生が力を合わせて活動している。

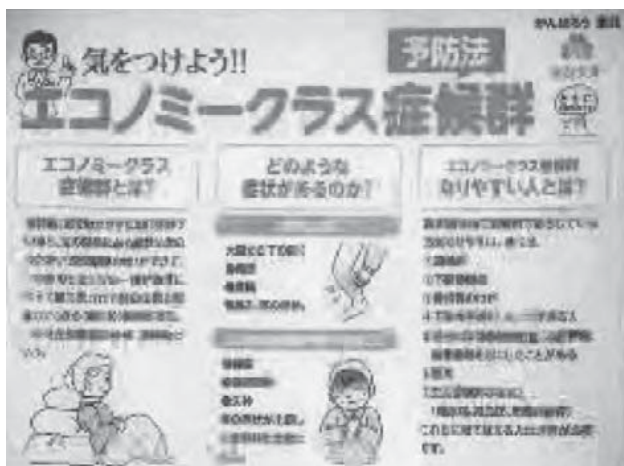
ボランティア活動は物質的、人力的な量の支援だけでは済まない。震災における死を統計的に見ると震災による死全体をみると直接死だけでなく震災関連死の割合は決して少なくないことがわかってきた。その中には疲労、

ストレス、初期治療の遅れなどが原因と考えられているものがあることが分かってきた。この震災関連死を未然に防ぐことは今度の震災からの復興において重要なキーポイントなると考えている。

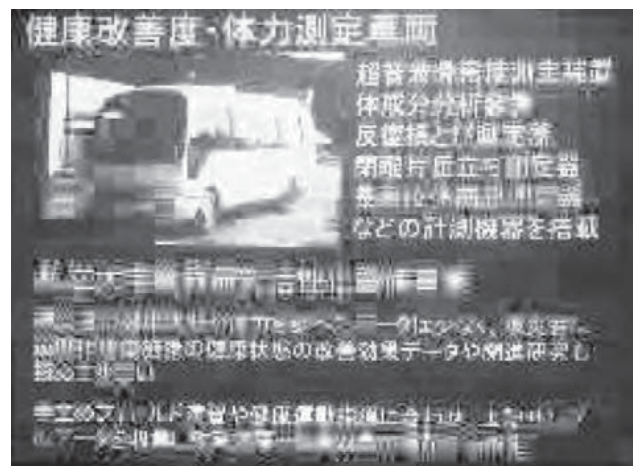
実際に仙台大学の災害ボランティア活動は、①医療・健康維持、②がれき撤去、支援物質・糧食調達、③健康づくり支援活動に分けられる。当初は糧食調達が主であったが徐々に健康関連の支援にシフトしている。健康維持や健康づくり支援は、震災関連死の予防の観点から、エコノミー症候群や廃用症候群の予防運動に力を入れて行った。避難所や仮設住宅で運動教室を行ったり、運動を分かりやすく記載したチラシ等の作成し配布をおこなったりした。

今後、①災害関連死の予防、②体力低下の予防、③廃用症候群、認知症、孤独死の予防、④生活習慣病の予防、ストレスの軽減、

⑤土日祝日、夏休み子ども達への対応、⑥スポーツ愛好者のスポーツ施設・環境の確保、⑦放射性物質汚染地域の野外運動時間制限、の7つの課題が考えられる。その1つの方略として、体力測定バスの導入により、いくつかの課題をクリアし健康づくりの一助となっている。



エコノミークラス症候群予防のちらし



導入された体力測定バス